



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社ダイフク 上場取引所 東
 コード番号 6383 URL <http://www.daifuku.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下代 博
 問合せ先責任者 (役職名) 経理本部長 (氏名) 齊藤 司 (TEL) 06-6472-1261
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	404,925	26.2	39,924	72.8	41,105	73.0	29,008	73.2
29年3月期	320,825	△4.6	23,099	10.6	23,760	8.0	16,746	22.7
(注) 包括利益	30年3月期		33,433百万円(108.4%)		29年3月期		16,046百万円(106.2%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	235.62	—	17.7	12.1	9.9
29年3月期	137.58	—	12.6	7.9	7.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 734百万円 29年3月期 567百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	373,712	191,474	50.3	1,493.69
29年3月期	303,540	142,340	45.8	1,142.14

(参考) 自己資本 30年3月期 187,878百万円 29年3月期 139,092百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	10,755	△4,857	13,444	85,152
29年3月期	26,683	△5,393	△4,404	64,790

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	12.00	—	30.00	42.00	5,118	30.5	3.8
30年3月期	—	25.00	—	45.00	70.00	8,710	29.7	5.3
31年3月期(予想)	—	25.00	—	50.00	75.00	—	—	—

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	210,000	14.0	21,000	25.7	21,600	23.9	21,000	71.7	166.96
通期	460,000	13.6	46,000	15.2	46,700	13.6	31,500	8.6	250.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	126,610,077株	29年3月期	123,610,077株
② 期末自己株式数	30年3月期	828,727株	29年3月期	1,827,904株
③ 期中平均株式数	30年3月期	123,115,953株	29年3月期	121,726,169株

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、添付資料19ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。平成30年3月期には87,600株、平成29年3月期の期末自己株式数には90,000株、株式給付信託（BBT=Board Benefit Trust）が所有する株式が含まれております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想の数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、TDnetで5月11日に開示し、同日、当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(5) 今後の見通し	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針と中長期目標	6
(2) 経営環境	6
(3) 対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(関連情報)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
役員の異動	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界の経済は、欧米や中国などの主要国で景気回復基調が鮮明になりつつあるとともに、新興国でも改善の兆しがあります。わが国においても、高水準の企業収益を背景とする底堅い設備投資などにより、緩やかな拡大が続いています。

当社グループの主力事業であるマテリアルハンドリングシステムは、eコマース市場の急速な拡大に伴い、物流センター内の自動化・高度化した大規模なシステムの導入が増え、IoTやAIなどの進展やディスプレイの高精細化に伴い、半導体や液晶・有機ELパネルの新工場向けシステムへの投資が継続しています。

このような経済・事業環境のもと、当社グループの業績は受注・売上・利益ともに、過去最高の数字となりました。

受注は、東アジアの半導体・液晶パネル業界の意欲的な設備投資がけん引役になったほか、eコマース関連の配送センターへの投資が世界的に活発かつ大規模化していること、自動車工場向けや空港向けシステムも順調であることも相まって、非常に高い水準となりました。多種多様な業界のお客さまに最適なソリューションを広く提供できるマテリアルハンドリングシステム企業は世界に類がなく、豊富な製品ラインアップ、お客さまニーズに即応した提案力、グローバル展開力、大型案件の遂行能力、アフターサービス力などが受注の決め手になっています。

売上は、高水準の受注をベースに順調に推移しました。継続的な設備投資により生産能力を高めてきたこと、国内外のグループ会社の連携等により、急増する需要への供給能力を高め、業績向上につなげました。

この結果、当連結会計年度の受注高は4,879億76百万円（前年同期比36.9%増）、売上高は4,049億25百万円（同26.2%増）となりました。

利益は、ダイフク単体の増収と原価改善などによる大幅な収益力向上がけん引しました。半導体・液晶パネル関連の東アジア現地法人も好調でした。

この結果、営業利益は399億24百万円（同72.8%増）、経常利益は411億5百万円（同73.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、290億8百万円（同73.2%増）となりました。ROEは前年度の12.6%に対し17.7%に向上しました。これは、売上高当期純利益率、総資産回転率ともに改善したことによるものです（それぞれ5.2%⇒7.2%、1.07⇒1.20）。

当連結会計年度は、2021年3月期を最終年度とする4カ年中期経営計画「Value Innovation 2020」の初年度です。最終年度目標に対し、以下の通り非常に高い進捗率となりました。特に利益面は目標数値を達成しました。

- ・売上高4,200億円 ⇒ 4,049億25百万円
- ・営業利益率8% ⇒ 9.9%
- ・ROE10%以上を安定維持 ⇒ 17.7%
- ・海外売上高比率70% ⇒ 67%

なお、当連結会計年度の当社グループの平均為替レートは、米ドルで112.04円（前年同期109.45円）となりました。円安により、売上高は前年同期比で約59.7億円、営業利益は約3.6億円増加しました。受注高は、当期間の期中受注が上記影響により約70.5億円増加するとともに、平成29年3月期末の受注残に対する為替換算の差額影響などが約176.8億円増加しました。

当連結会計年度における最大の経営施策は、45年ぶりの公募増資等による資金調達、自己資本強化です。市場から224億65百万円を調達し、日本や米国の生産能力増強、ソフトウェアの更新、本社事務棟の建設などに充当していきます。これにより、旺盛な需要に応える供給能力を確保し、米国工場で量産効果による収益性改善を目指します。

当社は、投資家の皆さまにこうした投資機会を提供するとともに、収益力向上で1株当たり利益の希薄化を防いで株価向上に結び付け、配当金も増やして株主さまに報いています。近年の収益性向上と自己資本強化により、格付投資情報センターによる発行体格付は平成29年10月に「A-」から「A」へ向上しており、将来的にさらなるステップアップも視野に入れています。

セグメントごとの業績は次のとおりです。受注・売上は外部顧客への受注高・売上高、セグメント利益は親会社株主に帰属する当期純利益を記載しております。セグメントに関する詳細は、後記（セグメント情報等）をご覧ください。

① 株式会社ダイフク

受注は、東アジア・北米の半導体・液晶パネル工場向け輸出案件が大幅に増加していること、国内の流通業向けシステムの大型化、提案内容への評価の高さなどにより好調でした。自動車生産ライン向けシステムも、国内の生産再編・整備やサービス・小規模の改造案件が堅調に推移しました。

売上は、半導体・液晶パネル工場向けの短納期案件も含めた大幅な受注増に対し、生産能力を高めるとともに、調達・製造・工事の協力会社も含めた総合力を発揮して順調に進捗しました。

利益は、売上増、原価改善などが奏功し、大幅増益となりました。

この結果、受注高は2,159億34百万円（前年同期比26.2%増）、売上高は1,869億83百万円（同28.2%増）、セグメント利益は252億5百万円（同89.3%増）となりました。

② コンテックグループ

・産業用コンピュータ製品

日本市場では、半導体製造装置業界向けに産業用コンピュータの販売が好調に推移しましたが、米国の医療機器業界で新規設備投資に一部慎重な動きがあったことから売上が減少しました。

・計測制御製品

企業における設備投資の増加に伴い、生産設備向けの計測制御用ボードや流通系店舗設備向けの無線LANの販売が好調に推移しました。

・ソリューション製品

自動車関連システムの販売は増加したものの、再生可能エネルギーの買取価格下落に伴い太陽光発電計測システムの販売が減少しました。

この結果、受注高は164億66百万円（前年同期比5.4%増）、売上高は157億16百万円（同1.7%増）、セグメント利益は9億10百万円（同26.1%増）となりました。

③ Daifuku North America Holding Company (DNAHC) グループ

受注は、半導体及び空港向けシステムが好調でした。半導体メーカー向けシステムは、当初の予定を大きく上回りました。北米の空港は欧州に比べてバゲージ搬送システムの老朽化が目立ち、設備の更新投資がしばらく続くと見られます。一般製造業や流通業向けシステムは、設備投資がeコマースと運輸業界に集中し、それ以外のお客さまの投資が減少する影響を受けています。一方で、配送センターのオペレーション&メンテナンス(O&M)ビジネスが伸びています。自動車生産ライン向けシステムは堅調に推移しました。

売上は、好調な受注をベースに順調に伸びました。

利益面では、流通業向けシステムの一部大型案件での採算悪化の影響を受け、減益となりました。

この結果、受注高は1,104億41百万円（前年同期比24.3%増）、売上高は997億75百万円（同26.2%増）、セグメント利益は28億84百万円（同18.4%減）となりました。

④ 株式会社ダイフクプラスモア

株式会社ダイフクプラスモアは、洗車機の国内販売・サービス会社です。販売は、政府の補助金政策を背景にサービスステーション向けが好調だったこと、ディーラーなどカー・アフターマーケット向けは底堅い需要があることから、ほぼ期初計画どおりに着地しました。

製品としては、サービスステーション向けのドライブスルー機に搭載する省スペース型泡洗車システム「スライディングバブル」が、ドライバーに対するショー効果を評価されて販売好調です。また、トラック・バスのドライバーの労働環境改善の一助となるトラック・バス用の洗車機「カミオン カスタム」を発売しました。

この結果、受注高は110億74百万円（前年同期比2.2%減）、売上高は107億78百万円（同6.0%減）、セグメント利益は99百万円（同12.2%減）となりました。

⑤ その他

「その他」は、当社グループを構成する連結子会社53社のうち、上記②③④以外の国内外の子会社です。

主要な海外現地法人には、大福(中国)有限公司、台湾大福高科技設備股分有限公司、Daifuku Korea Co., Ltd.、Clean Factomation, Inc.(韓国)、Daifuku(Thailand) Ltd.などがあり、主にマテリアルハンドリ

ングシステム・機器の製造・販売等を行っています。各社とも、グローバルな最適地生産・調達体制の一翼を担い、所在国から国外への輸出も増やしています。

中国では、eコマースをはじめとする流通業向けの引き合いが活発で、過去最大規模の大型案件も受注しています。自動車関連では、日系自動車メーカー生産ラインおよびシートなど部品メーカーの設備投資が活発なことに加え、環境面に配慮した電気自動車への転換政策により、リチウムイオン電池工場からの受注を初めて獲得しました。液晶工場向けは、有機ELの需要が高まる一方、テレビ用パネルの大型化が進み、大規模案件を含む高水準の受注状況が継続しています。半導体国産化の方針のもと、半導体工場向けシステムの受注も増え始めました。

台湾では、半導体工場・液晶パネル工場向けの受注・売上が堅調に推移しました。

韓国では旺盛な半導体需要を反映して半導体工場向けシステムの受注が好調です。雇用率向上、非正規社員半減という政府方針は、企業の設備自動化を加速するものと期待されます。洗車機の製造・販売を行う現地法人は、自宅洗車禁止などによる連続洗車機の需要増に伴い、新工場に移転して供給能力を強化しました。

アセアン諸国やインドでは、食品・日用雑貨・医薬品などの製造業での設備投資は活発で、特に冷凍食品業界の需要が急速に伸びています。各地に展開する現地法人でこうしたニーズを取り込むとともに、タイでは自動倉庫等の現地生産を進め、量販店からの大口受注を獲得しました。インドでも、建機の組立ラインに搬送システムを納入するなど、自動車以外の顧客層が広がりつつあります。

ニュージーランドのBCS Group Limitedは、グループ企業と協業して、空港向けシステムのグローバル展開を強化しています。

この結果、受注高は1,340億59百万円（前年同期比92.7%増）、売上高は957億55百万円（同39.2%増）、セグメント利益は47億37百万円（同107.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は3,737億12百万円（前年同期比701億71百万円の増加）となりました。これは受取手形・完成工事未収入金等が390億95百万円、現金及び預金が203億58百万円増加したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における負債は1,822億37百万円（前年同期比210億38百万円の増加）となりました。これは、支払手形・工事未払金等が61億39百万円、未払法人税等が91億21百万円増加したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における純資産は1,914億74百万円（前年同期比491億33百万円の増加）となりました。これは資本金が168億49百万円、利益剰余金が223億5百万円増加したことが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ203億61百万円増加し、851億52百万円（前年同期は647億90百万円）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動におきましては、107億55百万円の収入超過（前年同期は266億83百万円の収入超過）となりました。これは、売上債権の増加額が379億23百万円、たな卸資産の増加額が41億55百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が410億59百万円、仕入債務の増加額が94億64百万円あったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動におきましては、48億57百万円の支出超過（前年同期は53億93百万円の支出超過）となりました。これは、固定資産の売却による収入が7億40百万円あったものの、固定資産の取得による支出が56億75百万円あったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動におきましては、134億44百万円の収入超過（前年同期は44億4百万円の支出超過）となりました。これは、配当金の支払額が66億95百万円あったものの、株式の発行による収入が166億97百万円あったことが主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	38.8	39.8	42.9	45.8	50.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.6	64.9	77.9	111.3	214.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.8	9.6	5.7	1.5	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.9	12.9	14.4	64.8	28.9

自己資本比率 : (純資産—非支配株主持分—新株予約権) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を最重要課題と位置づけ、剰余金の配当につきましては、株主の皆さまへのさらなる利益還元を視野に入れて、連結当期純利益をベースとする業績連動による配当政策を取り入れるとともに、残余の剰余金につきましては内部留保金として、今後の成長に向けた投資資金に充てる方針です。

4カ年中期経営計画「Value Innovation 2020」では連結配当性向30%、成長投資による企業価値向上を目指しています。

当期につきましては、中間配当として1株当たり25円を実施しており、期末配当として1株当たり45円とさせていただくことを平成30年5月11日開催の取締役会で決議し、合計で年間配当として1株当たり70円とさせていただくことといたしました。

次期(平成31年3月期)の配当につきましては、平成31年3月期の業績予想および上記基本方針を踏まえ、年間配当75円(中間25円、期末50円)を予定しています。

(5) 今後の見通し

業績見通しにつきましては、次のとおり、持続的成長を継続できるものと見込んでいます。

平成31年3月期の連結通期業績予想

受注高	4,900億円	(前年同期比 0.4%増)
売上高	4,600億円	(同 13.6%増)
営業利益	460億円	(同 15.2%増)
経常利益	467億円	(同 13.6%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	315億円	(同 8.6%増)

本予想のベースとなる経済および事業の環境は、以下のとおりです。

(為替の影響)

平成30年3月期の実績レート対米ドル112.04円に対して、次期は107円で計画を立てています。円高の影響により、受注高は約88.7億円、売上高は約24.7億円、営業利益は約1.5億円の減少を織り込んでいます。

(受注高)

eコマースをはじめとする流通業、システムの高度化・大型化が進む半導体および液晶工場などでは設備投資意欲が依然として旺盛です。自動車工場、空港の設備投資も底堅く、総じて受注環境は良好なうちに推移すると見えています。

(売上高)

豊富な受注残をベースに、過去最高の売上高となる可能性が高いとみています。良好な受注環境を業績数字に結び付けるキーポイントは供給能力ですが、既に工場の増設移転を終えた中国に続き、平成29年末の公募増資による調達資金を原資とする日本・米国での生産能力増強を進めています。

(営業利益)

平成29年3月期に7%であった営業利益率は、平成30年3月期に10%近い数字で着地しました。今後は、さらなる収益性向上に努めてまいります。

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、国内外の経済・競合状況、各種リスク要因等の様々な不確定要素により、実際の業績は記載の見通しとは異なる可能性もあります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針と中長期目標

当社は、平成29年5月20日に創立80周年を迎えました。この間、当社は社是「日新」(Hini Arata)のもと、日々創意を凝らし、企業価値向上に努めてきました。さらに近年は、中期経営計画をベースとした持続的成長路線を歩むことで、世界一、二を争うマテリアルハンドリングメーカー、システムインテグレーターに成長いたしました。

平成29年(2017年)4月からスタートした4カ年中期経営計画「Value Innovation 2020」(以下、中計)は、2021年3月期までの4年間だけでなく、10年先のあるべき姿を論議して、さらなる成長をにらんでの中間点として位置付けています。

経営理念は、以下のとおりです。

- ①最適・最良のソリューションを提供し、世界に広がるお客さまと社会の発展に貢献する。
- ②自由闊達な明るい企業風土のもと、健全で成長性豊かなグローバル経営に徹する。

2021年3月期の目標は以下のとおりです。()内は平成30年3月期実績。

- ・連結売上高4,200億円(4,049億25百万円)
- ・営業利益率8% (9.9%)
- ・ROE(自己資本当期純利益率) 10%以上(17.7%)
- ・海外売上高比率70% (67%)

(2) 経営環境

1) 事業環境

当社グループの事業環境は、お客さま企業の属する産業の構造変革が追い風となっています。現在は、eコマースの急成長、IoT(モノのインターネット)をはじめとするデジタル革命、自動車の自動運転、電気自動車へのシフト、航空旅客の急増など、大変恵まれた状況にあります。これらのお客さまに最適・最良のソリューションを提供することで、自社ひいては社会の健全かつ持続的な成長に貢献していきます。

2) 競争環境

当社グループは、4年連続で売上高世界一の座を維持しました(米国Modern Materials Handling誌2018年5月ウェブサイト記事)。

当社の強みは、一般製造業・流通業、半導体工場・液晶工場、自動車工場、空港と、他社にはない幅広い顧客層、それに応じた製品ラインアップを持つという総合力です。今後は、「スピード感ある改革」でさらに強固な地位を築きます。

3) グローバル化

当社グループの海外売上高比率は67%に達しました。海外子会社の重要性がますます高まるなか、海外子会社の現地密着経営を推進するローカル化、グループ全体としてのシナジーやブランド力を高めるグローバル化、言い換えれば遠心力と求心力のバランスが取れたグループ・ガバナンスが重要になっています。

遠心力の面では、海外子会社に権限を委譲し、それぞれの地域に根付いた営業・生産・工事・サービス活動を進めます。求心力では、特にM&Aによりグループ入りした海外子会社を含めたダイフクブランドの構築、一体感の醸成に努めます。また、グローバル人材の育成にグループ横断で取り組みます。

(3) 対処すべき課題

当社は中期経営戦略のもと、企業価値向上に努めております。主な課題4項目に対し、平成30年3月期は以下のような取り組みで成果を上げました。

- 1) お客さまが求めるスマート・ロジスティクスの提供
 - ・「より速く正確で、止まらない、止まってもすぐに復旧する物流システムの提供」「開発から保全まであらゆるプロセスにおいて物流コストの削減、物流時間の短縮、物流品質・環境の向上を実現」に向けて、開発を強化しました。
 - ・大規模化・高速化・高精度化・複雑化する物流センターを国内外で受注・納入しました。
- 2) 空港向けシステムを第4のコア事業として確立
 - ・北米を中心に空港向けシステムの更新需要を取り込み、受注が大幅に増加しました。
- 3) 新規事業、新ビジネスモデルの立ち上げ
 - ・半導体工場・液晶工場のクリーンルーム内搬送システムのノウハウを基にした非接触充電システム「D-PAD」(ディー・パッド)の販売を開始しました。
- 4) 社会とお客さまの要請にスピーディに応える
 - ・社員の健康管理を経営的にとらえ戦略的に取り組んでいる企業として「健康銘柄2018」に選定されました。(経済産業省、東京証券取引所主催)
 - ・気候変動問題への取り組みについて評価を行う国際的な非営利団体CDPから高い評価(A-)を獲得しました。
 - ・取締役会の実効性評価やパーセプションスタディ(中期経営計画やIR活動への聞き取り調査)で外部機関を活用しました。

平成31年3月期は、「安全専一」「コンプライアンスの強化」という不変の根源的テーマに加え、新たな社会的要請である「企業年金」にも取り組みます。具体的には、

- 1) 国内外で「安全専一」の徹底
 - 「安全は何物とも比べるできない唯一のものである」という強い決意で、全社一丸で災害の撲滅に向けてまい進します。
 - 2) コンプライアンスの強化
 - 内部通報制度の見直し
 - 通報に匿名性を持たせ、社内から独立した8言語対応の外部ホットラインサービス窓口でも受け付けます。
 - 3) 企業年金のアセットオーナーとしての機能発揮
 - 年金資産運用委員会を設置し、ダイフク確定給付年金資産の安全かつ効率的運用を図ります。
- に取り組みます。

当社はこれらの課題解決を通して、自社ひいては社会の健全かつ持続的な成長に資するよう努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を適用しております。

なお、IFRS適用については、国内他社における会計基準の採用状況等を勘案しながら、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,802	85,160
受取手形・完成工事未収入金等	124,005	163,101
商品及び製品	4,910	5,084
未成工事支出金等	8,860	10,657
原材料及び貯蔵品	9,086	11,296
繰延税金資産	3,429	4,988
その他	7,489	10,915
貸倒引当金	△116	△128
流動資産合計	222,468	291,076
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,344	15,091
機械装置及び運搬具(純額)	4,040	4,411
工具、器具及び備品(純額)	1,455	1,768
土地	12,041	11,800
その他(純額)	2,704	2,179
有形固定資産合計	33,586	35,252
無形固定資産		
ソフトウェア	3,244	3,208
のれん	9,882	8,794
その他	2,304	2,035
無形固定資産合計	15,430	14,037
投資その他の資産		
投資有価証券	21,260	23,976
長期貸付金	147	140
退職給付に係る資産	2,628	3,967
繰延税金資産	4,865	2,077
その他	3,285	3,319
貸倒引当金	△132	△136
投資その他の資産合計	32,054	33,345
固定資産合計	81,071	82,635
資産合計	303,540	373,712

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	40,311	46,450
電子記録債務	18,806	22,826
短期借入金	21,647	17,267
1年内償還予定の社債	—	2,700
未払法人税等	1,239	10,360
未成工事受入金等	26,313	28,298
工事損失引当金	863	562
その他	16,885	20,342
流動負債合計	126,067	148,809
固定負債		
社債	2,700	—
長期借入金	15,422	18,000
繰延税金負債	619	1,210
退職給付に係る負債	13,486	11,656
負ののれん	59	—
その他	2,843	2,562
固定負債合計	35,132	33,428
負債合計	161,199	182,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,016	31,865
資本剰余金	15,915	20,717
利益剰余金	107,349	129,654
自己株式	△1,586	△782
株主資本合計	136,694	181,454
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,290	5,358
繰延ヘッジ損益	△5	34
為替換算調整勘定	5,102	6,360
退職給付に係る調整累計額	△6,989	△5,328
その他の包括利益累計額合計	2,398	6,424
非支配株主持分	3,247	3,595
純資産合計	142,340	191,474
負債純資産合計	303,540	373,712

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	320,825	404,925
売上原価	256,417	321,836
売上総利益	64,407	83,089
販売費及び一般管理費		
販売費	16,652	18,336
一般管理費	24,655	24,828
販売費及び一般管理費合計	41,308	43,164
営業利益	23,099	39,924
営業外収益		
受取利息	158	223
受取配当金	376	388
負ののれん償却額	59	59
持分法による投資利益	567	734
受取地代家賃	234	241
その他	270	243
営業外収益合計	1,667	1,891
営業外費用		
支払利息	415	373
為替差損	456	73
株式交付費	—	151
その他	134	112
営業外費用合計	1,006	711
経常利益	23,760	41,105
特別利益		
固定資産売却益	494	96
事業譲渡益	—	43
その他	37	1
特別利益合計	532	141
特別損失		
固定資産売却損	28	46
固定資産除却損	94	135
関係会社整理損	198	—
その他	29	5
特別損失合計	350	187
税金等調整前当期純利益	23,942	41,059
法人税、住民税及び事業税	5,447	11,675
法人税等調整額	1,459	28
法人税等合計	6,906	11,704
当期純利益	17,035	29,355
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	16,746	29,008
非支配株主に帰属する当期純利益	288	346

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,096	1,097
繰延ヘッジ損益	△42	26
為替換算調整勘定	△2,290	1,154
退職給付に係る調整額	641	1,701
持分法適用会社に対する持分相当額	△394	97
その他の包括利益合計	△989	4,078
包括利益	16,046	33,433
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,761	33,034
非支配株主に係る包括利益	284	399

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,016	15,794	94,501	△1,642	123,669
当期変動額					
剰余金の配当			△3,898		△3,898
新株の発行					—
親会社株主に帰属する 当期純利益			16,746		16,746
自己株式の取得				△185	△185
自己株式の処分		107		242	350
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		12			12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	120	12,848	56	13,025
当期末残高	15,016	15,915	107,349	△1,586	136,694

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,206	22	7,730	△7,576	3,383	3,063	130,116
当期変動額							
剰余金の配当							△3,898
新株の発行							—
親会社株主に帰属する 当期純利益							16,746
自己株式の取得							△185
自己株式の処分							350
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,083	△28	△2,628	587	△985	184	△801
当期変動額合計	1,083	△28	△2,628	587	△985	184	12,224
当期末残高	4,290	△5	5,102	△6,989	2,398	3,247	142,340

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,016	15,915	107,349	△1,586	136,694
当期変動額					
剰余金の配当			△6,702		△6,702
新株の発行	16,849				16,849
親会社株主に帰属する 当期純利益			29,008		29,008
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分		4,802		819	5,621
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	16,849	4,802	22,305	803	44,760
当期末残高	31,865	20,717	129,654	△782	181,454

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,290	△5	5,102	△6,989	2,398	3,247	142,340
当期変動額							
剰余金の配当							△6,702
新株の発行							16,849
親会社株主に帰属する 当期純利益							29,008
自己株式の取得							△15
自己株式の処分							5,621
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,067	39	1,258	1,660	4,025	347	4,373
当期変動額合計	1,067	39	1,258	1,660	4,025	347	49,133
当期末残高	5,358	34	6,360	△5,328	6,424	3,595	191,474

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,942	41,059
減価償却費	4,202	4,419
のれん償却額	924	943
負ののれん償却額	△59	△59
受取利息及び受取配当金	△534	△612
支払利息	415	373
固定資産除売却損益 (△は益)	△371	82
売上債権の増減額 (△は増加)	3,984	△37,923
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,147	△4,155
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,855	9,464
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	4,038	△4,462
その他	△473	4,533
小計	37,775	13,661
利息及び配当金の受取額	532	610
利息の支払額	△411	△372
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△11,373	△3,493
その他	161	350
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,683	10,755
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	△0
定期預金の払戻による収入	86	3
固定資産の取得による支出	△6,399	△5,675
固定資産の売却による収入	1,121	740
投資有価証券の取得による支出	△24	△24
貸付金の回収による収入	5	10
その他	△180	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,393	△4,857
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△35	△0
短期借入金の純増減額 (△は減少)	67	△1,400
長期借入れによる収入	928	15,100
長期借入金の返済による支出	△1,363	△15,605
株式の発行による収入	—	16,697
自己株式の売却による収入	169	5,621
自己株式の取得による支出	△5	△15
配当金の支払額	△3,896	△6,695
その他	△268	△256
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,404	13,444
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,179	1,018
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,706	20,361
現金及び現金同等物の期首残高	49,084	64,790
現金及び現金同等物の期末残高	64,790	85,152

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託 (BBT))

当社は、当社の取締役及び執行役員（以下「取締役等」という。）に対する株式給付信託 (BBT) 制度を導入しております。

本制度は、取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として導入したものであります。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規定に基づき、役位及び業績達成度等に応じて付与されたポイントに相当する当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じて給付される業績連動型の報酬制度であります。なお、今回信託が取得する当社株式は、当社が保有する自己株式を第三者割当したものであります。また、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は原則として取締役等の退任時といたします。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は175百万円、株式数は87千株であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外で主としてマテリアルハンドリングシステム・機器の製造販売を行っており、さらに、洗車機、産業用パソコン・インターフェイスボード等の製造販売を行っております。当社グループ各社は、各社の役割に基づいて、独立した経営単位として製造販売活動を行っております。

したがって、当社は、マテリアルハンドリングシステム・機器、洗車機等における中核企業である「株式会社ダイフク」、国内外における産業用パソコン・インターフェイスボード等の製造販売を担う中核企業「コンテックグループ (コンテック)」に加えて、「Daifuku North America Holding Companyグループ (DNAHC)」、「株式会社ダイフクプラスモア」の4つを報告セグメントとしております。

「株式会社ダイフク」は、国内におけるマテリアルハンドリングシステム・機器、洗車機等の製造販売の中核をなすとともに、世界各国にキー・コンポーネントを開発・供給しております。海外現地法人は、株式会社ダイフクから供給されるマテリアルハンドリングシステムのコンポーネントと現地で生産・調達する部材を組み合わせ、販売や据付工事、アフターサービスを行います。DNAHCは売上規模が大きく、北米を中心に、重要な事業活動を担う現地法人です。また、マテリアルハンドリングシステムの一部として、空港手荷物搬送システムを製造販売しております。「株式会社ダイフクプラスモア」は、洗車機製品の販売及びアフターサービスを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針の原則及び手続に準拠した方法です。また、セグメント間の内部収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	ダイフク プラスモア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	186,983	15,716	99,775	10,778	313,254	95,755	409,010
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36,283	9,751	433	0	46,469	15,125	61,595
計	223,267	25,468	100,208	10,779	359,724	110,881	470,605
セグメント利益	25,205	910	2,884	99	29,100	4,737	33,837
セグメント資産	257,754	21,304	55,873	3,732	338,664	82,496	421,160
セグメント負債	101,459	12,061	30,962	2,344	146,827	48,154	194,982
その他の項目							
減価償却費	2,641	282	776	12	3,712	707	4,419
のれん償却額	109	135	595	106	947	—	947
受取利息	29	2	51	14	98	167	265
支払利息	208	39	9	—	257	157	415
特別利益	50	0	126	45	223	467	690
(固定資産売却益)	(0)	(0)	(126)	(1)	(129)	(465)	(594)
特別損失	197	4	40	0	243	34	277
(固定資産売却損)	(—)	(—)	(25)	(—)	(25)	(3)	(29)
(固定資産除却損)	(106)	(4)	(15)	(0)	(125)	(10)	(135)
法人税費用	8,551	366	1,588	68	10,575	1,442	12,018
持分法適用会社への投資額	5,193	—	—	—	5,193	177	5,370
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,600	384	1,716	39	4,740	1,618	6,359

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売 上 高	当連結会計年度
報告セグメント計	359,724
「その他」の区分の売上高	110,881
セグメント間取引消去	△61,595
工事進行基準売上高の連結上の調整額	△689
その他の連結上の調整額	△3,395
連結財務諸表の売上高	404,925

(単位:百万円)

利 益	当連結会計年度
報告セグメント計	29,100
「その他」の区分の利益	4,737
関係会社からの配当金の消去	△4,037
その他の連結上の調整額	△791
連結財務諸表の親会社株主に帰属する当期純利益	29,008

(単位:百万円)

資 産	当連結会計年度
報告セグメント計	338,664
「その他」の区分の資産	82,496
資本連結による関係会社株式の消去	△43,493
内部取引による債権の消去	△23,381
その他の連結上の調整額	19,426
連結財務諸表の資産合計	373,712

(単位:百万円)

負 債	当連結会計年度
報告セグメント計	146,827
「その他」の区分の負債	48,154
内部取引による債務の消去	△23,381
その他の連結上の調整額	10,636
連結財務諸表の負債合計	182,237

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	3,712	707	—	4,419
のれん償却額	947	—	△4	943
受取利息	98	167	△41	223
負ののれん償却額	—	—	59	59
支払利息	257	157	△41	373
持分法投資利益	—	—	734	734
特別利益	223	467	△549	141
(固定資産売却益)	(129)	(465)	(△498)	(96)
特別損失	243	34	△90	187
(固定資産売却損)	(25)	(3)	(17)	(46)
(固定資産除却損)	(125)	(10)	(—)	(135)
法人税費用	10,575	1,442	△313	11,704
持分法適用会社への投資額	5,193	177	2,496	7,866
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,740	1,618	△10	6,348

(注) 調整額の主なものは以下の通りであります。

「持分法適用会社への投資額」の2,496百万円は、主に関連会社株式に含まれる為替換算調整勘定によるものであります。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	物流機器	電子機器	その他	合計
外部顧客への売上高	372,340	15,714	16,871	404,925

2. 地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	中国	韓国	その他	合計
132,468	88,700	72,560	50,841	60,355	404,925

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,142円14銭	1,493円69銭
1株当たり当期純利益	137円58銭	235円62銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度87千株であります。また、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度87千株であります。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	16,746	29,008
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	16,746	29,008
普通株式の期中平均株式数(千株)	121,726	123,115

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	142,340	191,474
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,247	3,595
(うち非支配株主持分)(百万円)	(3,247)	(3,595)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	139,092	187,878
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	121,782	125,781

(重要な後発事象)

(重要な子会社等の株式の売却)

(1) 当該事象の発生年月日

平成30年5月11日(譲渡契約締結日)

(2) 当該事象の内容

当社は、持分法適用関連会社であるKNAPP AG(本社所在地 オーストリア/以下、「KNAPP」)の当社保有株式のすべてを、下記のとおり売却することを平成30年5月11日開催の取締役会で決議いたしました。本件に伴い、KNAPPは当社の持分法適用会社から除外されることとなります。

1. 株式売却の理由

当社グローバル経営戦略の一環として、当該株式の売却を行うことといたしました。

2. 売却する持分法適用関連会社の概要

[1]名称	KNAPP AG(クナップ株式会社)
[2]本社所在地	Graz, Austria(オーストリア グラーツ)
[3]代表者	最高経営責任者(CEO) Mr. Gerald Hofer (ジェラルド ホーファー)
[4]事業内容	物流システム等の製造・販売等
[5]当社との取引内容	当社グループにおける同社製品の調達
[6]決算期	毎年3月31日
[7]資本金	5,000千ユーロ

3. 株式譲渡の概要

[1]譲渡株式総数	1,500,000株(議決権の所有割合:30.00%)
[2]譲渡相手先	1,417,241株(議決権比率:28.34%): Bartenstein Holding GmbH (バーテンスタインホールディングス有限会社) ※オーストリアの非上場企業 82,759株(議決権比率:1.66%): Dr. Herbert Knapp(ハルバート クナップ)※KNAPPの創業者一族
[3]譲渡契約締結日	平成30年5月11日
[4]譲渡日	平成30年5月下旬(予定)
[5]譲渡価格	相手先との契約上の秘密保持義務に基づき非公表とさせていただきます。
[6]譲渡後の保有株数	0株

(3) 当該事象の損益及び連結損益に与える影響額

本件株式売却に伴い、平成31年3月期の個別財務諸表において約80億円、連結財務諸表において約70億円の関係会社株式売却益を特別利益として計上する見込みであります。

なお、この特別利益の計上による影響につきましては、平成31年3月期の連結業績予想に織り込んでいます。

5. その他

役員の変動

(平成30年6月22日付予定)

①代表者の変動

該当事項はありません。

②新任取締役候補

取締役(社外) 酒井 峰夫 [現 兼松エレクトロニクス株式会社取締役相談役
ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社監査役
日本オフィス・システム株式会社監査役
株式会社i-NOS監査役]

※酒井峰夫氏は会社法第2条15号に定める社外取締役候補者であります。

③退任予定取締役

取締役相談役 北條 正樹

④新任監査役候補

監査役(社外) 宮島 司 [現 慶應義塾大学名誉教授
朝日大学法学部・大学院法学研究科教授
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構資産処分審議会会長
ヒューリック株式会社社外取締役
大日本印刷株式会社社外取締役
株式会社ミクニ社外監査役
三井住友海上火災保険株式会社社外取締役]

※宮島司氏は会社法第2条16号に定める社外監査役候補者であります。

⑤退任予定監査役

監査役(社外) 鳥井 弘之